

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

災害時のトイレ対策

227,994千円

能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、本市では、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるよう、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組みます。

① 携帯トイレの備蓄

136,952千円

新規

発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて、新たに約95万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校などにおいて、2日間分の備蓄を確保します。

施設	購入枚数	備考
避難所	532,000枚	各避難所における備蓄の拡充(2日分を確保)
市立学校	360,000枚	新規で2日分を確保
児童関係施設(公設)	59,700枚	新規で2日分を確保(児童相談所については3日分)
帰宅困難者用一時滞在施設	6,000枚	使用期限到来に伴う更新

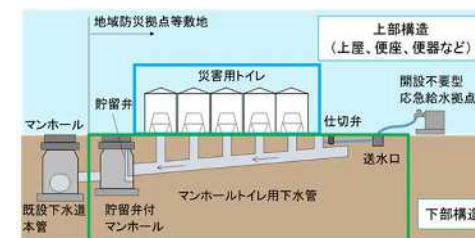


② マンホールトイレ整備に向けた検討

91,042千円

新規

発災時においても、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレについて、市内全避難所等への整備に向けた基礎調査を実施します。



マンホールトイレ(一例) イメージ図

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

市立学校の体育館等の空調設備の整備

291,700千円

昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況等を踏まえ、体育館等への早期の空調設備の設置に向けた取組を進めます。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
整備着手 15棟 (断熱化済 7棟(各区1棟)) (再生整備実施予定の8棟)	設計 15棟 (うち5棟工事開始) 25,200千円 新規 241,200千円 拡充	工事 15棟 (うち8棟完成)	工事7棟 (うち7棟完成)
上記以外 155棟 ※1	効率的効果的な整備に向けた 整備方針の策定 25,300千円 新規	整備方針を踏まえた取組の推進	
設置棟数 (設置率)	7棟 / 178棟 (3.9%)	16棟 / 178棟 ※2 (9.0%)	23棟 / 178棟 (12.9%)

※1 現在整備中(令和8年度完成予定)の聾学校除く。

※2 令和8年度に完了する聾学校の体育館改修に伴う空調設備の設置を含む。

令和7年4月1日現在の空調設置率 3.9% (7棟 / 178棟)

(市立学校は176校ですが、高津高等学校及び橘高等学校は体育館が2棟あるため、体育館は178棟)



2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

効率的・効果的な防災情報の発信

412,959千円

① 防災ラジオの導入

23,142千円 **拡充**

インターネット環境等から情報収集を行えない方々に、シンプルで分かりやすい情報収集の手段である地域コミュニティ放送(かわさきFM)を活用した防災ラジオを貸与・配布します。



無償貸与の対象者

(1) 65歳以上の高齢者又は障害者手帳保有者※のみで構成されるスマートフォンを持っていない世帯で、希望の世帯に無償で貸与します。

(購入・貸与 1,000台)

※身体障害程度 1～4級(肢体不自由4級を除く)、知的障害程度 最重度～中度、精神障害程度 1～2級

(2) 自主防災組織等の住民組織や教育施設、社会福祉施設などで、希望の組織に無償で貸与します。

(令和6年度購入分 1,300台を貸与)

有償配布の対象者

上記(1)、(2)に当てはまらない場合でも、希望の方に3,000円で配布します。

(オプションの外部アンテナを必要とする場合は3,500円)

(購入・配布 500台)

【参考】令和6年度3月補正予算での対応 約1.1億円

令和6年12月に国の補正予算で新たに創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を活用し、避難所のさらなる生活環境改善に取り組みます。

概要		事業費
避難所用ライト	175台	1.0億円
段ボールベッド	2,000台	0.1億円

② 衛星系防災行政無線の第3世代化への改修等

389,817千円

衛星系回線を提供している(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワーク(第2世代システム)が令和9年度に運用を終了するため、本市の衛星系防災行政無線についても、各無線設備の改修工事を実施します。

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

災害時要援護者の個別避難計画の作成支援

86,569千円

災害時の避難行動に支援が必要な高齢者や障害者等の災害時要援護者が、避難や安否確認を円滑に行えるよう、「災害時個別避難計画」の作成に対するケアマネジャーや相談支援事業所による支援を推進します。

① 高齢者の災害時個別避難計画の作成

39,544千円 **拡充**

- ・ ケアマネジャーによる計画作成（約3,500人分）
ケアマネジャーが直接対象者を訪問し、計画作成の支援を行います。
- ・ ケアマネジャーへの伴走支援（約150件）
ケアマネジャーが所属する事業所に対し、作成ノウハウや防災知識等の提供を行い、計画を初めて作成する際の負担の軽減と作成時間の短縮を図ります。
⇒居宅介護支援事業所に対して実施予定
※高齢者分の伴走支援については障害者分と一体で実施



② 障害者の災害時個別避難計画の作成

47,025千円

- ・ 自ら計画を作成される方に対して、引き続き、作成支援員を派遣して、さらなる作成支援を進めます。
- ・ 事業所作成の伴走支援として、電話相談による作成の支援、事業所向け研修を引き続き行います。

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

木造住宅の耐震化支援

105,743千円

① 木造住宅耐震改修等への助成(※1)

72,600千円

拡充

(※1)耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成

	令和6年度		令和7年度
一般世帯の 限度額	100万円	▶ 拡充 (+30万円) (+15件)	130万円
非課税世帯の 限度額	150万円		180万円
助成件数	50件		65件



図1:令和6年能登半島地震で倒壊した建物

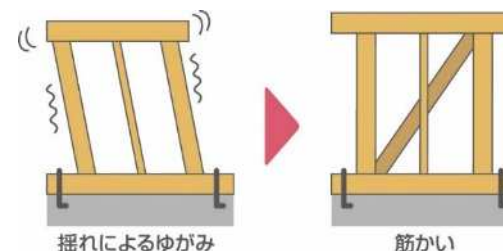


図2:耐震改修工事のイメージ

② 木造住宅耐震診断士の派遣(※2)

33,143千円

拡充

(※2)簡易的な耐震診断を行う建築士を市が無料で派遣

- 派遣件数 令和6年度: 250件分 → 令和7年度: 300件分

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

AEDのコンビニエンスストアへの設置推進

8,887千円

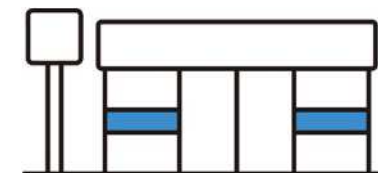
新規

本市では、庁舎や学校など利用者が多い施設や、スポーツ関連施設、福祉施設など心停止のリスクが高い場所を中心に、688台のAEDを設置していますが、それらの多くは、施設利用者への使用を想定していることから、閉庁時の夜間や休日に使うことができません。

こうした状況を踏まえ、市民に身近なコンビニエンスストアと協定を締結し、AEDを新たに設置することで、24時間使用可能なAEDの台数を増やし、夜間や休日問わず緊急時の救命活動ができる地域づくりを促進します。

【設置対象】

協定を締結した市内の24時間営業のコンビニエンスストア(市内約240店舗を予定)



【事業概要】

- ・ 設置店舗は傷病者が発生した際、24時間AEDの貸出しを実施
- ・ 設置店舗には入口付近にAED設置ステッカーを掲示
- ・ ガイドマップかわさき等への掲載により設置店舗を周知



2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

防犯カメラの設置推進

107,569千円

安全・安心なまちの実現のため、補助上限額及び補助金交付台数を拡充します。

① 町内会・自治会等への防犯カメラ設置補助金

43,200千円

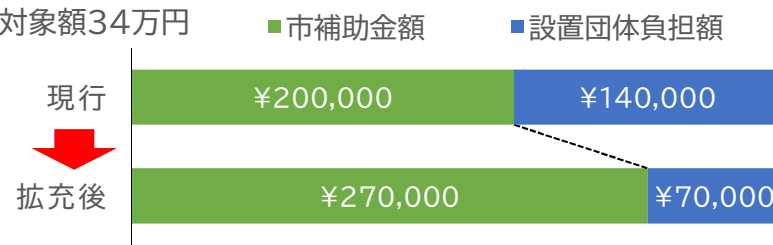
拡充

町内会・自治会等における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置補助金を拡充します。

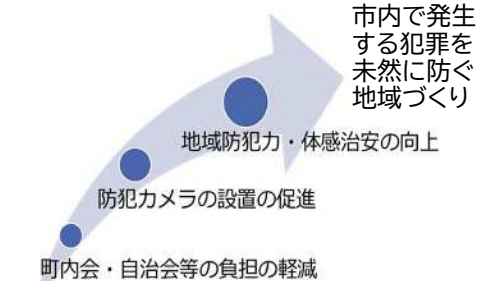
- 補助上限額の増額
(200千円 → **270千円**)

- 交付台数の拡充
(59台 → **160台**)

平均補助対象額34万円



安全・安心なまちの実現



② 商店街への防犯カメラ等施設整備補助金

64,369千円

拡充

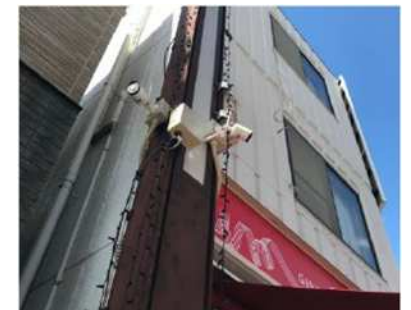
商店街における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置補助金を拡充します。

- 補助率の引き上げ
(50%以内 → **75%以内**)

- 交付団体数の拡充
(1団体 → **20団体**)

	最低事業費	補助率	対象団体別補助限度額	
			法人団体	任意団体
現行	10万円	50%以内	800万円	300万円
拡充後	10万円	75%以内	800万円	300万円

闇バイトや詐欺等、身近な犯罪の発生による体感治安の低下



2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

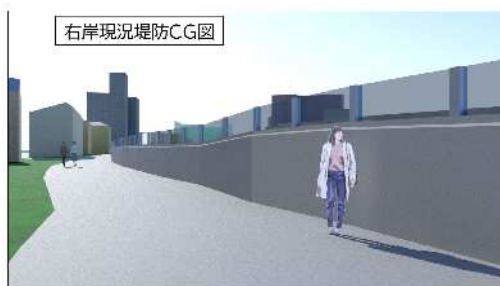
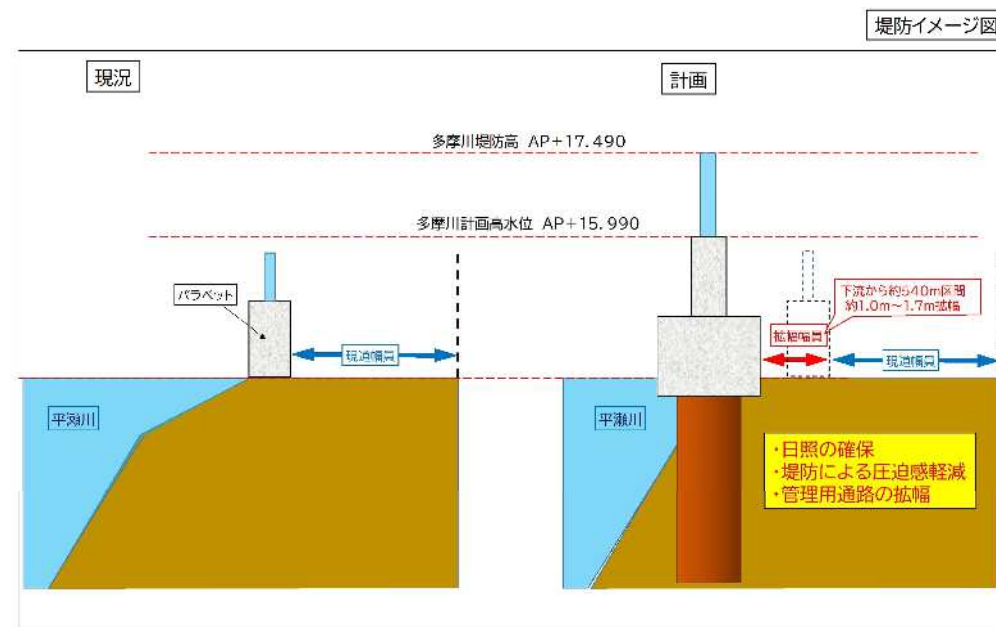
平瀬川・多摩川合流部における治水対策

443,190千円

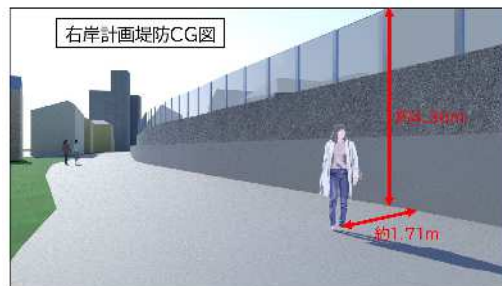
過去に越水による大きな被害が発生し、暫定対策となっていた平瀬川・多摩川合流部の堤防について、嵩上げ工事を実施し、多摩川の堤防高と同等の高さを確保することにより多摩川からの背水による浸水被害を防止します。



「国土地理院撮影の空中写真（2017年撮影）」をもとに川崎市作成



右岸現況堤防CG図



右岸計画堤防CG図

1期区間

令和6年度～

令和14年度

工事着手

完成予定

総工事費 約100億円

2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

安定給水の確保・下水道における地震対策・浸水対策

17,942,399千円

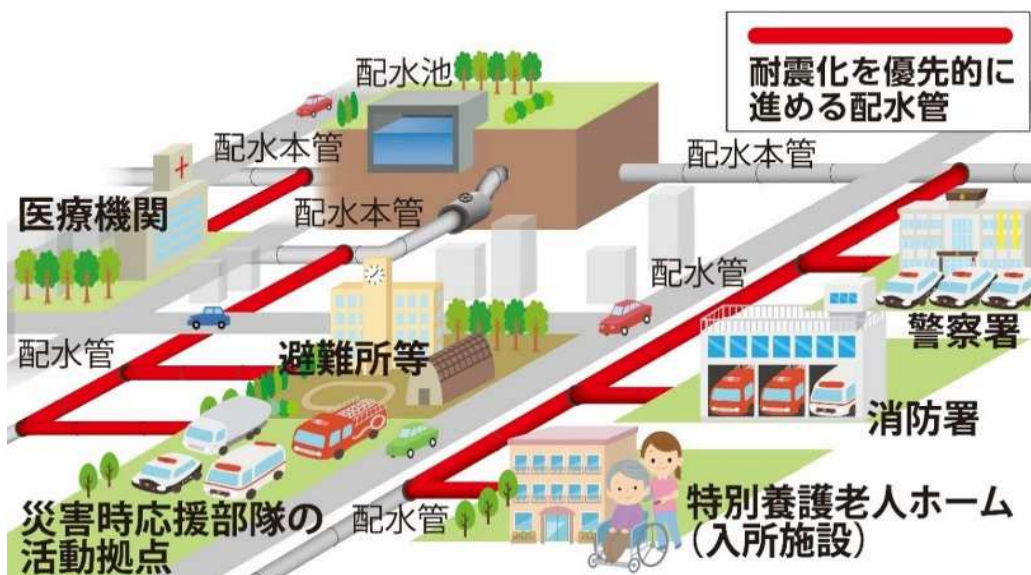
① 安定給水の確保と安全性の向上

14,517,903千円

大規模災害時でも水道がしっかりと機能するように、水道管路及び施設の耐震化や老朽化した水道管路の更新を効率的に行います。

- **重要な施設等への供給ルートへの耐震化**
(※重要な施設等:避難所等や重要な医療機関に加え、警察署・消防署、災害時応援部隊の活動拠点や二次避難所となる特別養護老人ホーム等)
- **施設の耐震化**
(※千代ヶ丘配水塔及び長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を推進)

重要な施設等への供給ルート



水道施設の耐震化状況(令和4年度末)

指標	川崎市	全国平均
基幹道路の耐震適合率	87.8%	42.3%
浄水施設の耐震化率	100.0%	43.4%
配水池の耐震化率	99.1%	63.5%

※ 厚生労働省が令和6年3月22日にプレスリリースした「水道事業における耐震化の状況(令和4年度)」より



2 令和7年度 重点施策 ① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

② 下水道施設・管きよ等の耐震化の推進

2,365,972千円

大規模災害時でも下水道がしっかりと機能するよう、施設及び管きよの耐震化を効率的に進めます。

下水道施設の耐震化状況(令和5年度末)



管きよの耐震化(左:耐震化前、右:耐震化後)

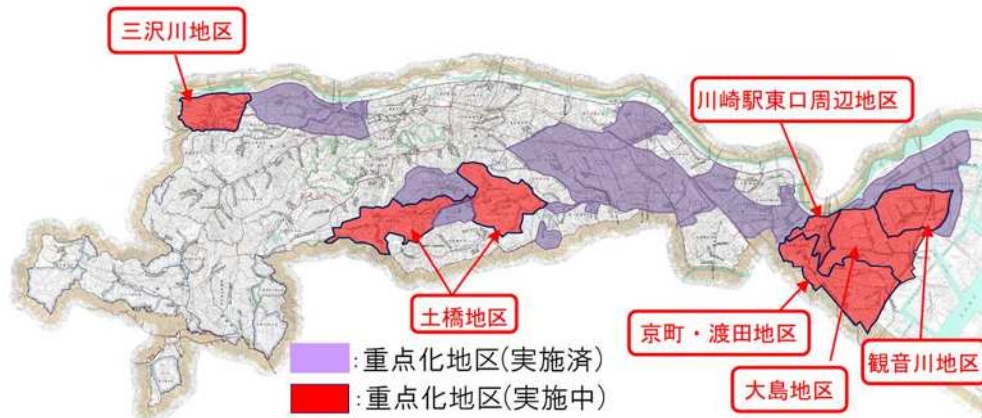
指標	川崎市	(参考) 全国平均※
水処理センター(揚水機能)の耐震化率	100%	40%
ポンプ場(汚水揚水機能)の耐震化率	63.6%	40%
重要な管きよの耐震化率	88.4%	57%

※ 国土交通白書2024に示される指標の実績値

③ 浸水シミュレーション等に基づく浸水リスクの高い重点化地区や局地的な浸水箇所における浸水対策等の推進

1,058,524千円

大雨による水害を防止する雨水管やポンプゲート設備の整備など浸水対策を進めます。



浸水リスクの高い重点化地区の位置図



令和元年東日本台風により浸水被害が発生した排水樋管周辺地域の位置図

2 令和7年度 重点施策 ② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

周産期支援における切れ目ない支援

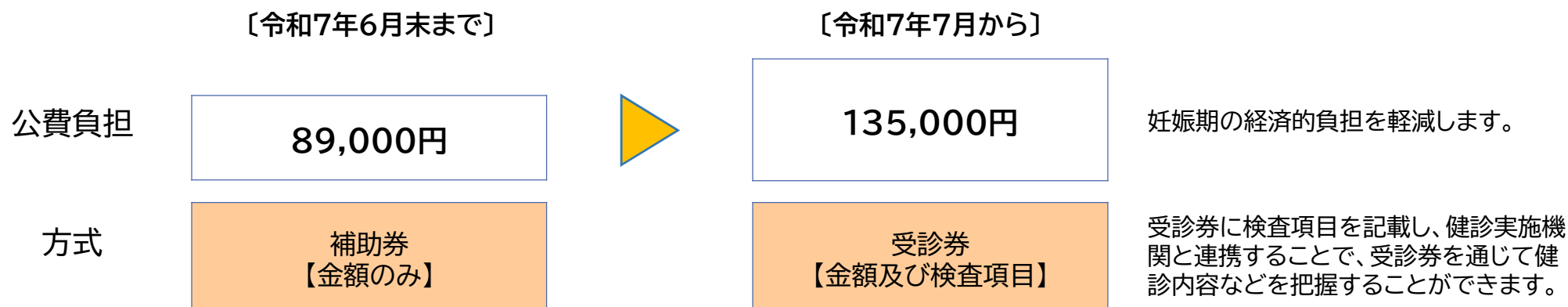
1,820,921千円

① 妊婦健康診査の支援

1,652,099千円

拡充

令和7年7月から妊婦1人当たりの公費負担を現行の8万9千円から13万5千円へ拡充し、妊娠期の経済的負担を軽減します。また、補助券方式から受診券方式へ変更し、健診情報等を相談支援や保健指導に活用することにより、妊婦の健康づくりや生活習慣の改善などの支援の充実につなげます。



※ 令和7年6月以前(制度拡充以前)に交付された現行の補助券を使用して令和7年4月以降に受診した妊婦健康診査費用の自己負担分については、46,000円を上限に助成します(要申請)。

② 産後ケア事業における安全配慮の充実

168,822千円

拡充

産後ケア事業の実施施設に対して、新たな加算を設け、安全対策の充実と特に支援を必要とする利用者の受け入れを促進します。

加算の内容	単価
夜間2名以上の看護職の配置	8,150円/日
特に支援を必要とする利用者の受け入れ	7,000円/日

2 令和7年度 重点施策 ② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

こども・子育て施策におけるデジタル化の推進

442.477千円

① かわさき子育てアプリのリニューアル

30,220千円

拡充

ユーザー目線で子育てアプリの機能や掲載情報の充実を図り、子どもを産み育てるすべての家庭で日常的に利用していただけるような、便利で魅力的なアプリへのリニューアルを行います。

(令和8年1月リリース予定)



〈リニューアル予定の内容〉

- | | |
|--------------------------------|---|
| I 子育てアプリの子育て情報ポータルサイト化 | ・子育てに関する制度・情報をアプリに掲載し、必要な手続きに誘導・連携 |
| II 予約・申込機能 | ・区役所や子育て支援機関等が実施する子育てイベント・講座をアプリでかんたん申し込み |
| III 申請・届出機能 | ・妊娠出産期に必ず行う手続きをアプリでいつでも申請
○妊娠届 ○出生連絡票 ○出産応援ギフト ○子育て応援ギフト |
| IV 乳幼児健診手続き機能
(乳幼児健診のDX化関連) | ・乳幼児健診(1歳半及び3歳)について、予約の変更、問診票提出や健診結果の確認等をアプリでかんたん手続き |
| V 電子母子健康手帳への対応 | ・国のガイドラインに基づく「電子母子健康手帳」機能を搭載 |

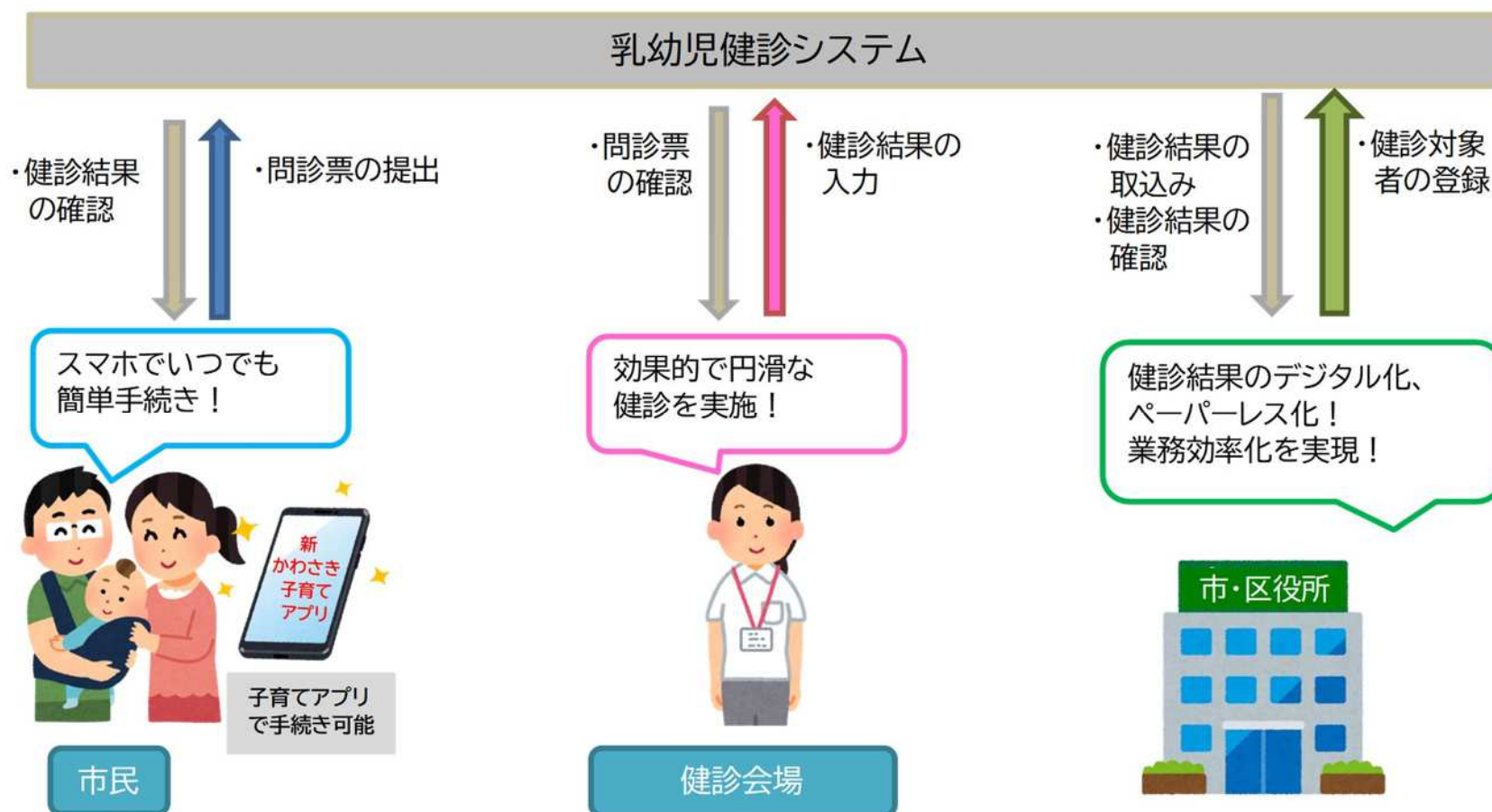
2 令和7年度 重点施策 ② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

② 乳幼児健診のDX化

181,328千円

拡充

乳幼児健診システムを新たに導入することで、乳幼児の集団健診の予約変更、問診票提出、健診結果確認等をアプリで行えるようにして、保護者の利便性を向上させるとともに、本市の業務効率化を図ります。



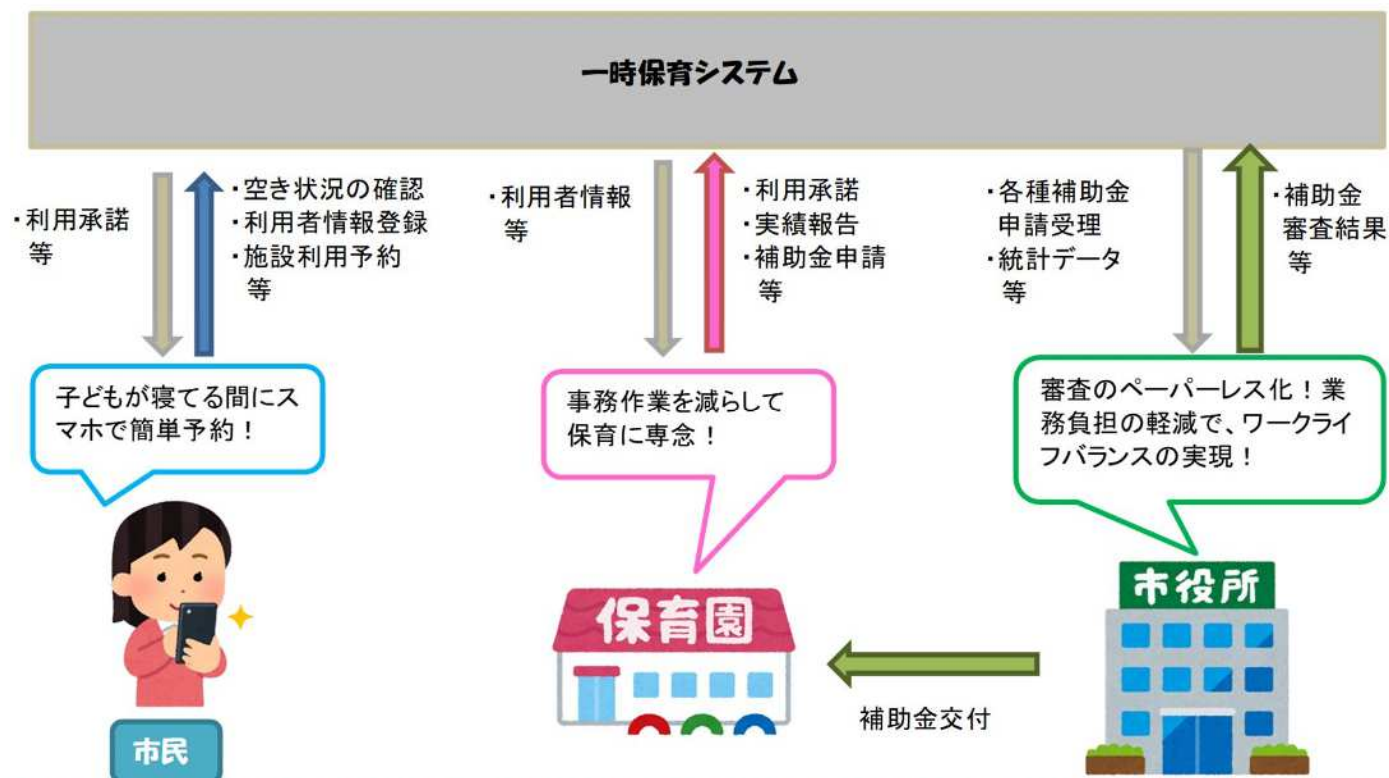
2 令和7年度 重点施策 ② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

③ 一時保育システムの導入

230,929千円

拡充

一時保育システムを新たに導入することで、空き状況確認や予約をスマホから行えるようにし、保護者の利便性を向上させるとともに、DXにより施設の事務作業を効率化し、保育業務に従事する時間を確保します。



川崎市で子どもを産み育てるすべての方々へ

<かわさき子育てアプリ> <https://www.city.kawasaki.jp/450/page/0000111813.html>



積極的なダウンロードを是非お願いします

2 令和7年度 重点施策 ② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

医療的ケア児・者及びその家族に対する支援

188,897千円

増加するレスパイトニーズを踏まえ、医療的ケア児・者を受け入れるレスパイト先を拡充し、多くの方を受け入れられるよう、地域の体制を整えます。(約1,800泊/年→約2,800泊/年)

① 病院の受入体制の強化

34,848千円

拡充

重度の医療的ケア児・者を受け入れた場合の看護師等の職員配置に対する加算を新設
(現行)11千円/日 → (重度の場合)51千円/日



② 短期入所稼働床数の確保

121,353千円

拡充

受入体制を拡充する事業者を支援する補助金の創設
(※医療的ケア児が宿泊可能な市内唯一の短期入所事業所「ソレイユ川崎」における、年間受入数の拡充を支援)



③ 短期入所事業所と訪問看護ステーションとの連携の促進

32,696千円

拡充

医療的ケア児・者の受入れ促進のため、訪問看護ステーションが短期入所事業所をサポートする仕組みを試行
(※介護職では実施不可能な医療的ケアを訪問看護ステーションが行う取組を試行実施)

※レスパイトとは・・・

医療的ケア児・者及びその家族が一時的にケアから離れるためのサポート

3 安心のふるさとづくり

川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

7,141,325千円

① 地域包括ケアシステムの推進

16,916千円

- ・ 川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、区役所地域みまもり支援センターを中心とした地域マネジメント等により、市民の身近な地域におけるつながりづくりを推進します。
- ・ 民間企業を含めた多様な主体の顔の見える関係づくり、具体的な連携のきっかけづくりに向けて、「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」を開催し、取組を推進します。



川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会

② 福祉人材の確保・定着に向けた取組

315,499千円

拡充

・ 介護職員への家賃補助の職種拡充

新規で雇用された市内在住の看護職員等に対し、家賃の一部を助成することで、経済的な負担の軽減を図ります。
※職種拡充 ⇒ 看護職員、介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士

・ 介護支援専門員の資格更新に係る受講料全額補助

資格更新に必要な法定研修受講料の負担を軽減することで、人材確保及び定着を図ります。

・ カスタマーハラスメントに係る事業所への支援

市内事業所勤務の方や事業所向けに相談窓口(①相談、②法律相談、③事業所向け研修の実施)を設置します。

3 安心のふるさとづくり

③ 市立看護大学大学院の開学

118,210千円

新規

- ・ 地域の医療・福祉現場において地域包括ケアシステムの推進役となる、より高度な専門性と高い実践力を有する看護職等の養成に向けて、令和7年4月に市立看護大学大学院を開学し、その運営を行います。

④ 民生委員の活動環境改善と改選

122,288千円

拡充

- ・ 活動しやすい環境づくりを進めるとともに、民生委員児童委員の一斉改選を行います。
(※人材確保策や活動の負担軽減策等を講じるとともに、1人当たりの活動費も増額することで、よりよい活動環境を整えます。)

⑤ 民間特別養護老人ホーム等の整備促進

1,395,763千円

拡充

- ・ 建築資材の高騰などを踏まえ、補助単価を引き上げることで着実な施設整備を進めます。

⑥ 医療的ケアが必要な方・家族のレスパイト支援【再掲】

188,897千円

拡充

- ・ 病院の受入体制の強化
- ・ 短期入所稼働床数の確保
- ・ 短期入所事業所と訪問看護ステーションとの連携の促進

⑦ 介護予防の強化等(介護保険事業特別会計)

4,983,752千円

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の充実により、要支援高齢者等の自立支援・重度化防止に向けた取組を強化します。

3 安心のふるさとづくり

アピアランスケア助成制度の創設

25,128千円 **新規**

がん等の治療と仕事や学業との両立に対するサポートの重要性が高まっていることから、新たにアピアランスケア助成制度を創設します。また、指定都市では初めて、がん以外の方も対象者とし、レンタル費用についても助成対象とします。

【対象者】

- ① がんと診断され、その治療を受けた又は受けている方
- ② 先天性、事故、がん以外の病気の方(健康保険適用の傷病名のみ)

【想定件数】

- ① 700件
- ② 70件

※アピアランスケアとは…
「医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア」

がん治療で髪が抜け、人と会うことが恥ずかしくなった

小学生で脱毛症になり、学校へ行くことが怖くなった

社会参加を支援します！

対象品目	助成額
医療用ウィッグ等	30,000円または購入やレンタル費用の合計額のうち低い金額
胸部補整具・エピテーゼ	

3 安心のふるさとづくり

持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の人材確保と負担軽減の取組 3,040,871千円

教員の安定的な確保と働き方改革・働きやすい職場環境づくりを両輪で進めることで、好循環を生み出し、持続可能な学校運営体制の構築を進めます。



「川崎市の教員になりたい！」
「川崎市で教員を続けたい！」
「川崎市の教員なら、仕事も
プライベートも充実できる！」



① 非常勤講師の勤務条件の改善

2,949,515千円

拡充

- ・ 非常勤講師の任用週数を最大52週(通年任用)に拡充することで、年間を通じて安心して働ける雇用と研修を受ける機会の確保を図ります。

② 正規教員の採用に向けた取組の推進

29,083千円

拡充

- ・ 小中学校における教員採用試験の成績上位者に対する「奨学金返還支援事業」を新設します。
- ・ 教員採用試験の受験機会の拡大を図ります。

③ 働き方改革・働きやすい職場環境づくりの推進

62,273千円

拡充

- ・ 小中学校における教員の働き方改革のロールモデルとなる実践校の創出に取り組み、学校の業務改善等の加速化を図ります。
- ・ 学校巡回や遠隔面接を行う産業医を増員し、学校事情に即した効果的な一次予防対策を実施します。

3 安心のふるさとづくり

スポーツ・文化芸術の振興

643,495千円

① 若者文化の発信

191,528千円

拡充

・ 若者文化創造発信拠点の整備

日常的にバスケットボール、ダンス、ダブルダッチなどができる川崎市若者文化創造発信拠点(カワサキ文化会館)を京急川崎駅西口の再開発事業に伴い、国道409号道路用地に移設します。(令和7年9月供用開始予定)

〔仮設施設の機能〕 バスケットボールコート、ダンススペース、コミュニティスペース、トイレなど



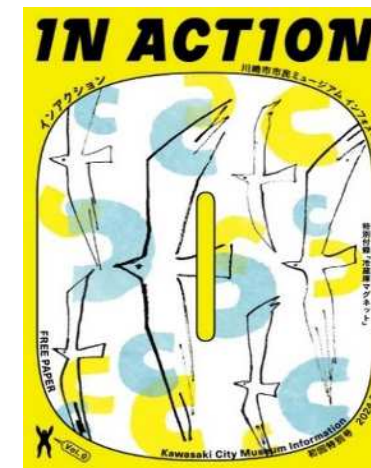
カワサキ文化会館同様、代替施設でも若者文化のイベントを行い、若者文化を市内外に発信予定

3 安心のふるさとづくり

② 市民ミュージアム「IN ACTION」の推進

451,967千円 **拡充**

市民の認知度向上や新たなミュージアムの開館に向けた機運醸成を図るため、「IN ACTION」(活動中)をテーマに東海道かわさき宿や大山街道ふるさと館をはじめとする公共施設やオンラインを活用した展覧会や教育普及活動(ワークショップ等)などの取組を実施します。



市民ミュージアム広報誌「IN ACTION」

Museum + 205を活用した展覧会等の実施

市民の認知度向上や歴史やアートに触れる機会の創出を図るために、Museum+205(本庁舎復元棟205会議室)での展覧会や連動した企画、教育普及活動(ワークショップ)を実施します。

AIカメラの導入

来場時間ごとの入場者数、入場者の属性、滞留傾向を可視化し、定量的に評価を行うことによって、ターゲット層に合わせた展示内容、会期設定などの改善につなげるために、Museum+205(本庁舎復元棟205会議室)に新たなツールとして、AIカメラを導入し、効率的・効果的な運営を目指します。



本庁舎復元棟205会議室を
活用した展覧会

3 安心のふるさとづくり

市制100周年のレガシーに関する取組

150,212千円

市制100周年記念事業後も「あたらしい川崎」を生み出していくため、100周年を契機に生まれた多彩な事業やまちを盛り上げる市民・企業・団体とのつながり等をレガシーとして、さまざまな人たちが川崎に「愛着」と「誇り」を持ち、つながりあいながら未来にチャレンジするまちづくりを進めます。

① 100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業の推進 137,261千円

・ 100周年で生まれた事業の着実な推進 (114,761千円)

市役所通りを歩行者空間とする「みんなの川崎祭」や、官民連携で川崎の未来づくりを考える「Colors,Future!Summit」、各局区が事業に取り組む中で、100周年を契機に新たな価値の創出にチャレンジした取組等の継続・発展を図ります。



・ 「あたらしい川崎」に向けたさらなるチャレンジ (22,500千円) 新規

100周年で生まれた事業や川崎駅周辺のまちづくりと連携し、官民連携でまちの賑わいの創出を図るとともに、「みんなの川崎祭」、「Colors,Future!Summit」等のさまざまな取組をパッケージでブランディング・情報発信をしていきます。

② 市民・企業・団体等とのつながりの継続・発展 12,951千円 新規

実行委員会の活動の記録や約400の団体・企業等が参画する実行委員会を活用した「つながり」を生む相互交流の取組等を推進します。



さまざまな取組をパッケージで
ブランディング・情報発信

さらに川崎に人が集まり、さまざまな分野の
人たちが未来にチャレンジするまちへ

みんなの川崎祭

Colors,Future!
Summit

さまざまな主体による
コンテンツ

4 力強い産業都市づくり

脱炭素化の推進

836,999千円

① 太陽光発電設備等設置費補助金

800,000千円

拡充

令和7年度から開始する新築建物への太陽光発電設備の義務化制度等を踏まえ、市域への再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援を市民(個人)対象に行います。

令和6年度		
設備項目	補助単価	予算(千円)
①太陽光発電設備 (FIT適用しない)	7万円/kW (上限28万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	204,250
②太陽光発電設備 (FIT適用する)	4万円/件	
③蓄電池	10万円/kWh(上限70万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	
④ZEH、ZEH+	25万円/件、40万円/件	



令和7年度		
設備項目	補助単価	予算(千円)
①太陽光発電設備 (FIT適用しない)	7万円/kW (上限28万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	800,000
②太陽光発電設備 (FIT適用する)	4万円/件	
③蓄電池 (①と同時申請) (※1・2)	10万円/kWh (上限70万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	
④蓄電池 (②と同時申請) (※1・2)	10万円/kWh (上限30万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	
⑤蓄電池 (単独申請) (※1・2)	10万円/kWh (上限30万円) または 経費の1/2 いずれか低い額	
⑥ZEH、ZEH+	25万円/件、40万円/件	

※1 ③、④は太陽光発電設備の新設とあわせて申請する場合、⑤は既に太陽光発電設備設置済の方などが蓄電池のみ申請する場合

※2 市域への再エネ電力の普及・地産地消を促進するために、申請要件を類型化(③~⑤)

※3 ①~⑥の設備項目ごとの予算額については、事業開始までに公表

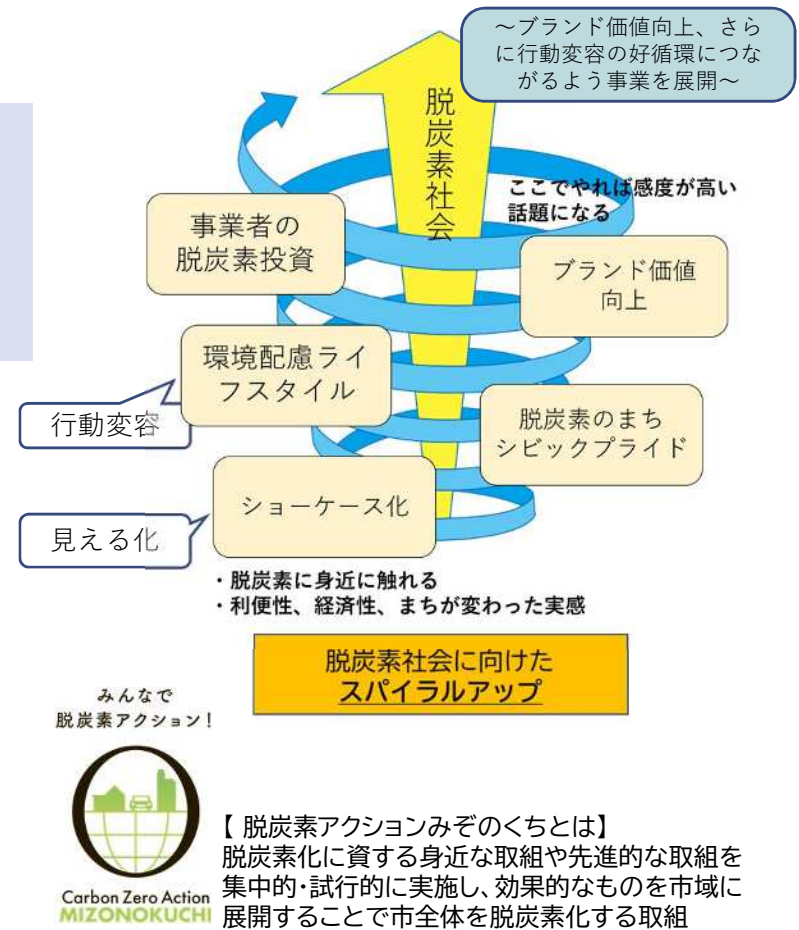
4 力強い産業都市づくり

② 脱炭素モデル地区の推進 36,999千円 **拡充**

脱炭素社会の実現に向けては市民一人ひとりが「脱炭素ライフスタイル」に転換する必要がある、市民の行動変容に向けた気づきの機会を増やすため、溝口エリアに脱炭素情報の「見える化」に特化したデジタルサイネージ等の設置を検討します。

溝口エリアは脱炭素のまちづくりの「モデル地区」であり、引き続きまちのブランド化に向けた戦略的広報や事業者連携の取組などを集中展開し、脱炭素社会に向けたスパイラルアップを図ります。

- ・ 脱炭素情報特化型デジタルサイネージ等の設置に向けた取組
- ・ 脱炭素アクションみぞのくち(DAM)のブランド化に向けた戦略的広報
- ・ 事業者と連携した脱炭素ライフスタイルへの行動変容プロジェクトの実施



Z世代のインターンによる情報発信

じつはエコれてる? [動画]



①「てまえどり」編



②「太陽光発電」編

行動変容プロジェクトHP
企業と連携したCO2削減量の見える化



【脱炭素アクションみぞのくちとは】
脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的・試行的に実施し、効果的なものを市域に展開することで市全体を脱炭素化する取組

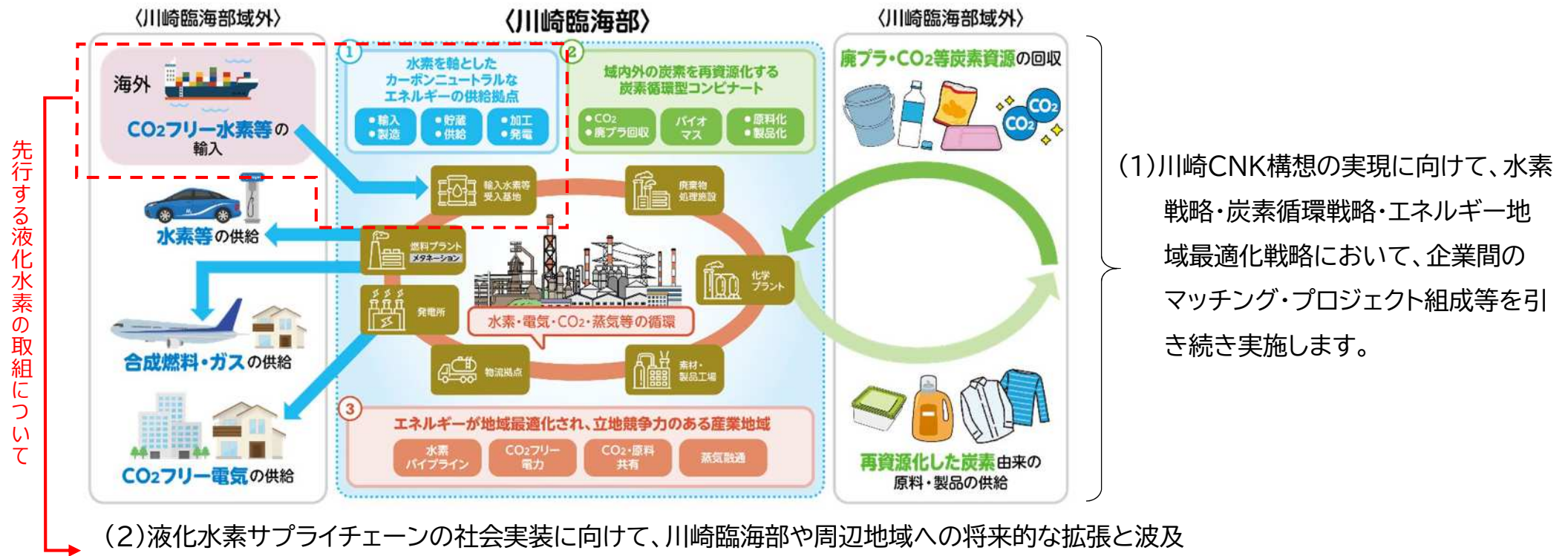
4 力強い産業都市づくり

臨海部の活性化

820,720千円

① 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の実現に向けた取組 41,910千円 **拡充**

- 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、川崎臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力の強化を促進する「川崎カーボンニュートラルコンビナート(CNK)構想」の実現に向けた取組を引き続き進めます。
- 水素サプライチェーンの構築に向けて、インフラ整備・運営のスキーム等を検討します。



4 力強い産業都市づくり

② 扇島地区等の大規模土地利用転換の取組

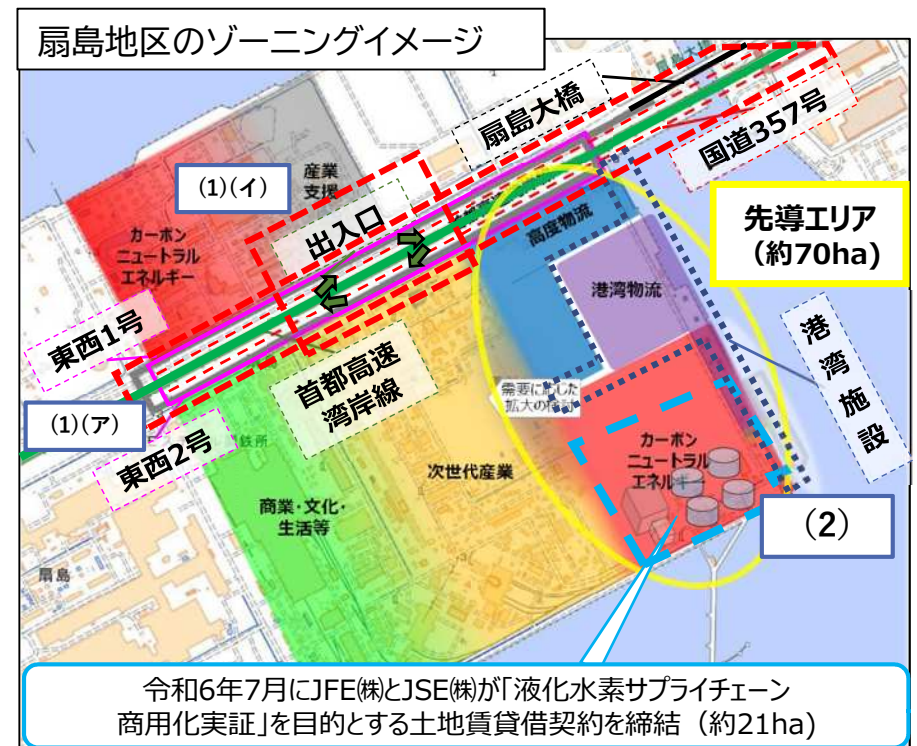
694,038千円

JFEスチール(株)の高炉等休止に伴う大規模土地利用転換の取組を推進します。

- ・ 液化水素サプライチェーンの商用化実証事業等、令和10年度の先導エリアの一部土地利用開始に向けて、扇島地区への一般道路・高速道路アクセス、港湾施設などの基盤整備を進めます。
- ・ 先導エリア概成以降の段階的な開発を見据え、先導エリア以外の整備手法、導入機能の具体化等に向けた企業誘致の方向性の検討など、土地利用の具体化に向けた取組を進めます。

大規模土地利用転換の取組

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1)道路整備及び土地利用の検討等 | 505,558千円 |
| (ア) 一般道路アクセス整備 | |
| 扇島地区内等の道路設計、東扇島島内国道357号整備 など | |
| (イ) 首都高速湾岸線出入口のアクセス整備 | |
| (ウ) 先導エリア以外の整備手法、企業誘致の方向性検討 など | |
| (2)岸壁、臨港道路等港湾施設の基盤整備 | 188,480千円 新規 |



4 力強い産業都市づくり

③ 南渡田地区における新産業拠点の形成

84,772千円

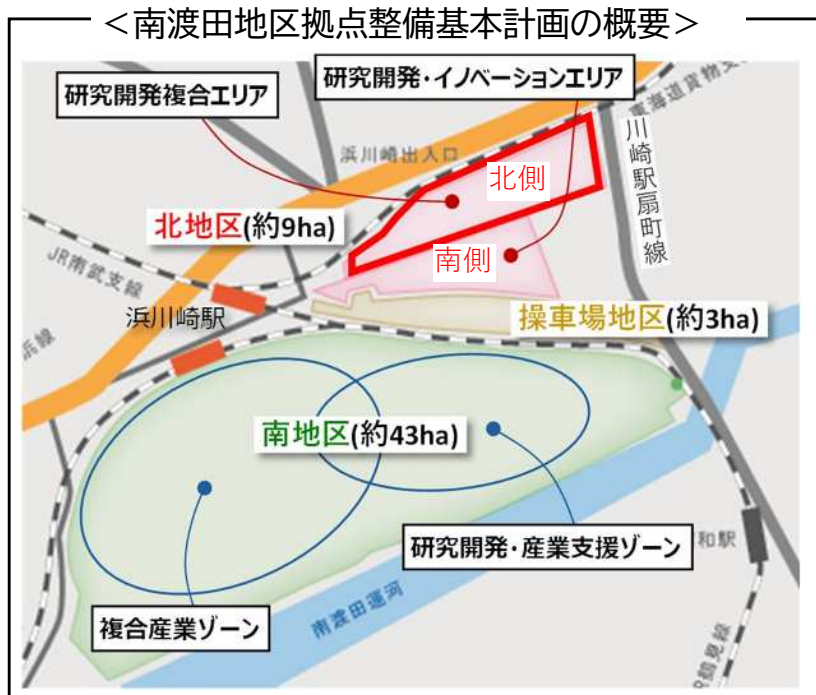
拠点整備基本計画に基づき、高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点の形成を推進します。

≪ I 期地区(北地区北側) ≫

令和9年度のまちびらきに向けた基盤整備や、企業誘致、協議会運営など拠点価値を高める取組を推進します。

≪ II 期地区以降(北地区南側・操車場地区・南地区) ≫

I 期地区まちびらき後、早期に次期地区の事業化を図るため、事業推進計画策定に向けた取組を進めます。



≪ I 期地区(北地区北側) ≫

- (基盤整備の取組) 川崎駅扇町線改良工事の設計など
- (拠点価値を高める取組) 国内外の最先端企業の戦略的な企業誘致
企業間連携等を推進する協議会運営



≪ II 期地区以降(北地区南側・操車場地区・南地区) ≫

- (事業推進計画策定に向けた取組)
事業ステップ、土地利用や都市基盤、交通拠点整備の方向性などの検討

4 力強い産業都市づくり

量子イノベーションパークの実現に向けた取組

56,040千円 **拡充**

新川崎・創造のもりを中核として市内全域で産学官が連携する「量子イノベーションパーク」の実現に向けた取組を推進します。

・ 量子イノベーションパーク誘致の推進

新川崎・創造のもりへの誘致を目的として、国内外の量子関連企業に対して、量子イノベーションパークの実現に向けた取組と、新川崎・創造のもりの機能更新について新たに情報を発信します。

・ 量子技術を活用した地域課題の解決に向けた実証研究の実施

量子コンピューティング技術等を活用し、地域の社会課題、行政課題の解決に向けた実証研究を実施します。

・ イノベーション・エコシステム形成に向けた取組

新川崎・創造のもりをはじめ、キングスカイフロント、南渡田地区等の本市の研究開発拠点・産業拠点等が有機的に連携・融合したネットワークを構築する「川崎版イノベーション・エコシステム」のしくみづくりなどについて検討します。

量子技術を活用した実証事業のイメージ



災害発生時の避難ルート最適化



従業員のシフト最適化



新川崎・創造のもりの
機能更新イメージ

4 力強い産業都市づくり

本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化

49,393千円

全国的に2024年の訪日外国人旅行者数は3,600万人以上、旅行消費額は8兆円と過去最高になるなど、コロナ禍による減少から回復しています。

本市においてもシティプロモーションとあわせて、観光産業やその他多様な産業へ経済効果が波及するよう、インバウンド施策のさらなる強化を図ります。

① 食を中心とした受入れ環境の充実

21,000千円

拡充

- ・ Webを活用した市内飲食店におけるインバウンド対応の促進
- ・ 川崎らしい特色あるローカルフード等の発掘と発信
- ・ 川崎夜市の実施



令和6年度川崎夜市

4 力強い産業都市づくり

② 体験型コンテンツの充実と効果的なプロモーション

17,543千円

拡充

- ・ 体験型コンテンツの開発、個人ローカルツアーの開発支援など
- ・ 羽田空港からのインバウンド誘客に向けた取組
- ・ 海外での旅行会社との商談会への参画など



川崎大師ツアー販売ページ



羽田空港での工場夜景PR

③ 戦略的な外国人動態分析調査の実施

8,800千円

拡充

- ・ 訪日外国人の消費、行き先、発信等の情報や、国内・県内の国籍別、宿泊、消費等の各種情報の分析

④ 他都市等と連携したインバウンドの誘客推進

2,050千円

- ・ 羽田観光情報センター
- ・ 神奈川県インバウンド推進協議会
- ・ 大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会



羽田空港観光情報センター
におけるチラシ配架



神奈川県インバウンド推進協議会
における英字メディアへの掲載



大田区・品川区・川崎市協議会
によるタイ国際旅行博出展

4 力強い産業都市づくり

京浜急行大師線連続立体交差事業の推進

454,232千円 **拡充**

1期②区間の踏切除却に向けて、令和8年度の工事着手、令和20年度の整備完了をめざし、詳細設計、環境影響評価資料作成、都市計画変更資料作成などの都市計画等の手続きを推進します。

また、連続立体交差事業を契機とした大師線沿線まちづくりに向けた取組を推進します。



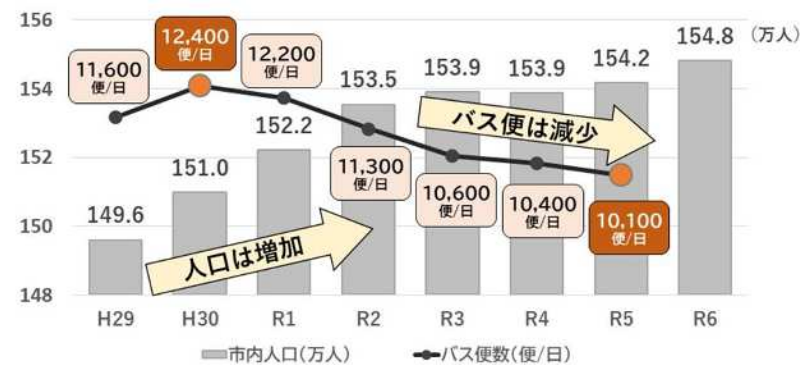
4 力強い産業都市づくり

地域公共交通の再構築に向けた取組

101,233千円

運転手不足の深刻化を背景に、本市においても路線バスの便数は年々減少しています。また、運転手の数は、10年後、現状からさらに3割程度の減少が見込まれるなど、地域公共交通を取り巻く環境は、危機的な状況にあります。

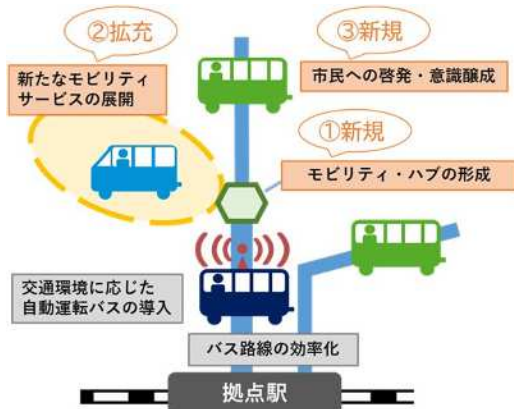
そこで、路線バスと多様なモビリティが連携した交通網の形成による地域公共交通の再構築に向けた新たな取組などを推進します。



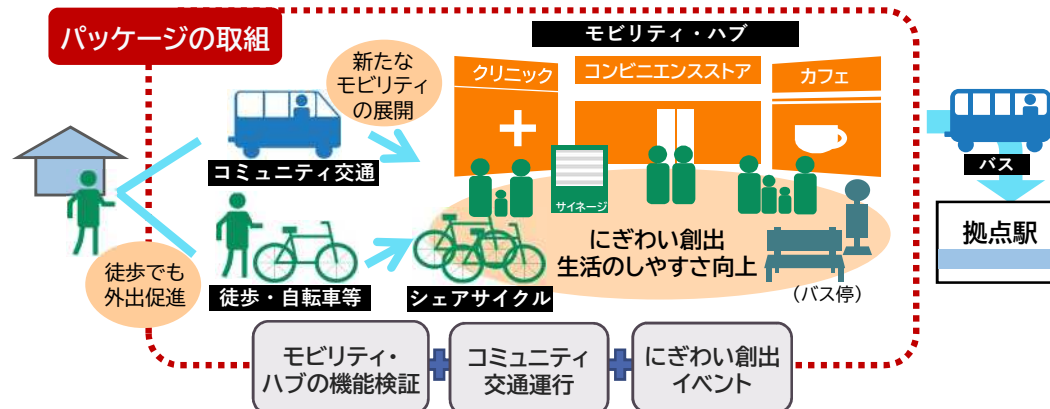
市内1日当りのバス便数: **2,300便(約18%)減少**
※平成30年度(ピーク時)と令和5年度の比較、人口は当該年度の4月1日時点

① モビリティ・ハブの形成 52,000千円 新規

・バスネットワークの維持に向けて、多様なモビリティが利用でき、地域の賑わいの創出や移動の目的地ともなる新たな拠点「モビリティ・ハブ」の形成を推進します。(2か所)



「地域公共交通の再構築に向けた取組」のイメージ



①地域公共交通と連携したモビリティ・ハブのイメージ

4 力強い産業都市づくり

② 新たなモビリティサービスの展開

39,127千円

拡充

- ・デマンド交通の本格運行に向けて、実証実験等における運行経費の補助上限引き上げにより、支援を拡充します。
- ・タクシー事業者に対するワゴンタイプの乗用貸切兼用車両の導入経費の支援を拡充し、コミュニティ交通の導入を促進します。

③ 市民への啓発・意識醸成

10,106千円

新規

- ・多様な主体と連携して、市民へ公共交通の課題や取組の啓発、意識醸成を行い、持続可能な交通環境の形成を図ります。



②コミュニティ交通
デマンド交通等への支援
「のるーとKAWASAKI」



③啓発・意識醸成イベント
「かわさきのりものフェスタ」

4 力強い産業都市づくり

みどりのまちづくりに向けた取組

429,143千円

① 全国都市緑化かわさきフェアを契機とした取組

377,143千円

拡充

みどりのまちづくりに向けて、フェアを契機として生まれた関係性や取組がフェアのレガシーとして地域に定着し、継続した活動となるよう、みどりや花をきっかけにまちと人がみどりでつながる取組を行います。

フェアを契機とした取組等の継続・発展 58,100千円

春フェア開催経費 319,043千円

(令和7年3月22日(土)～令和7年4月13日(日)までの23日間の開催)



学校等で花を育て、地域を飾る
「協働の花づくり・花かざり」



みどりを通してまちの魅力を
みんなで高める取組

② グリーンコミュニティ形成事業の推進

32,000千円

拡充

持続可能な公園の維持管理をめざし、公園の利活用や維持管理を楽しく学べる活動体験の場や、公園使いこなし講座を全区に拡大して実施します。また、公園活動プログラム集の整備などを行います。



公園を知るクイズラリー



ペンキ塗り体験



みんなが公園のお手入れに参加

新規

2027年国際園芸博覧会への出展

2027年、日本では37年ぶりに開催され、世界中から多数の来場者が見込まれる国際園芸博覧会に出展を予定しています。

【出展ブースの設計費用として20,000千円】

(会場：横浜市旭区・瀬谷区)



©Expo 2027